

Ⅱ．まとめ

1．人　　口

令和 2 年の人口は 11,352 人で、平成 12 年からの 20 年間の人口推移をみると、4,548 人（28.6%）減少している。

減少の要因は、少子化による年少人口（0～14 才）の減少（全国的傾向）である。平成 12 年からの 20 年間で、年少人口は 2,187 人から 976 人になり、1,211 人（55.4%）の減少となっている。逆に老年人口（65 才以上）は、20 年間で 4,130 人から 4,762 人に、632 人（15.3%）の増加となり、高齢化が進んでいる。

2．産　　業

令和 2 年の就業者数は 6,387 人で、平成 12 年と比較すると 2,801 人の減少となっている。令和 6 年の事業所数は 443 件で、飲食店・宿泊業が 39.5%を占めている。工業出荷額は平成 3 年以降減少傾向にあり、平成 23 年には 2 億 9,600 万円まで減少したがその後は増加傾向にあり、令和 6 年は 19 億 4,700 万円となっている。商業販売額は平成 6 年をピークに減少傾向にあり、令和 3 年には 50 億 2,900 万円となり、平成 6 年の 27.5%となっている。

3．土地利用

山ノ内町は上信越高原国立公園の中心にあり、志賀高原と北志賀高原を有することから大半を森林・原野が占めており、都市計画区域面積 21,201.0ha の内、自然的土地利用が 92.4%で、都市的土地利用は 7.6%にとどまっている。都市的土地利用の中では、宅地が 28.0%、スキー場を含む、その他の空地が 41.2%を占めている。

農地転用状況は令和 2 年から令和 6 年までの 5 年間で 3.6ha(75 件)で、農地面積に対する転用率は 0.28%と前回調査時の 0.08%と比べ、大幅に増加している。

過去 5 年間の新築件数は 142 件で、用途地域内が 42 件、用途地域外 100 件と共に減少傾向にある。

4. 建 物

都市計画区域内の区域区分ごとの建物用途別棟数、建築面積、延床面積を見ると、住宅、農林漁業用施設、宿泊施設の棟数が多く、建築面積、延床面積については住宅と宿泊施設が多いことが分かる。

建物の階数別の棟数をみると、全建物数 11,491 棟のうち、1階建てが 5,112 棟(44.5%)、2階建てが 5,708 棟(49.6%)、で2階建てまでの建物が大部分を占めている。構造については木造の建物が 7,949 棟で 69.2%、残りの 30.8%が鉄筋コンクリート造、非木造の建物となっている。

建物の建築年別にみると、昭和 56 年以前に建てられた建物が 7,664 棟(66.7%)で7割近い建物が旧耐震基準で建てられていることが分かる。

5. 都市施設

山ノ内町の都市計画決定した都市施設は、都市計画道路、公園、下水道、駐車場、不燃物処理センター等があり、景観や自然環境と調和し、防災性に優れ快適で住みよい都市施設と都市基盤を整えるために、機能的な都市施設を計画的に整備する必要がある。

6. 交 通

山ノ内町を通る主要道路の推計値を除いた断面交通量は、平日 12 時間交通量が 213 台～5,341 台、平日 24 時間交通量は 288 台～6,836 台、大型車混入率は 1.3%～6.2%、混雑度は 0.04～0.69、混雑時平均旅行速度は 22.7km/h～53.5km/h となっている。

長野電鉄湯田中駅の乗降人員は平成 11 年以降増減を繰り返しており、令和 5 年には平成 11 年の 62.6%まで減少した。

8. 自然的環境等

都市計画区域の現存緑地の状況は樹林地が 17,764.0ha(88.3%)、農地が 1,174.6ha(5.8%)、草地が 800.9 ha(4.0%)、水面が 375.0ha(1.9%)で、緑地が都市計画区域面積 21,198.6ha の 93.1%を占めている。